

令和 7 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三井精機工業株式会社			
所在地	埼玉県比企郡川島町八幡6-13			
事業者番号	0269			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,640	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	26 生産用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	26			
事業活動の概要	事業内容	各種精密工作機械・空気圧縮機の製作及び販売 従業員数：553人 延床面積：76,924.88㎡		
	区分	企業		
	前年度	資本金	948	百万円
		従業員数	553	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	026901	三井精機工業株式会社 本社工場	2,640
合 計			2,640

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 本社工場 人事総務部 (本館1階)
		所在地 1 埼玉県比企郡川島町八幡6-13
		閲覧可能時間 1 9時00分～16時00分 (休業日を除く)
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	人事総務部	049-297-5555	
2	品質・環境部/環境室	049-297-9247	
3			

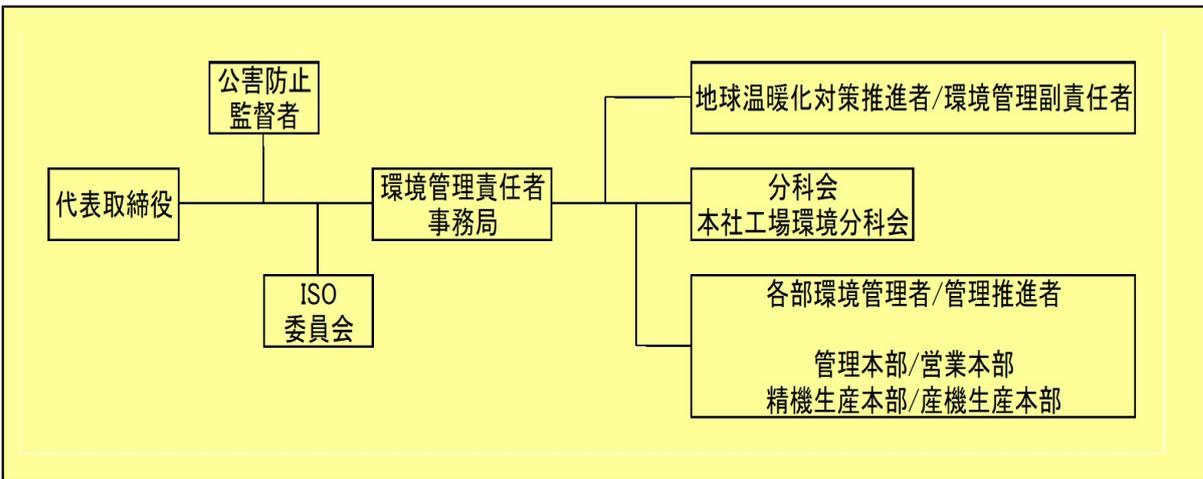
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針
環境保全活動に取り組み、地球環境との調和に貢献する

1. ライフサイクルを考慮した製品企画開発・販売に努める
2. 環境負荷・リスク低減の為、環境パフォーマンスを向上する
3. 環境法令、その他の要求事項を遵守する
4. 環境方針を周知徹底し、全社員の環境意識の向上を図る

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,926	3,772	3,346	4,647	4,739
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,926	3,772	3,346	4,647	4,739

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	品質・環境部／環境室
	推進者職名	室長
	推進者氏名	板橋 幸雄
推進者 連絡先 (複数選任し ている場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	三井精機工業株式会社
	担当者所属部署	品質・環境部／環境室
	担当者職名	室員
	担当者氏名	川田 大輔
	郵便番号	3500193
	所在地	埼玉県比企郡川島町八幡6-13
	電話番号	049-297-9247
	FAX番号	049-297-5872
	E-mailアドレス	d.kawada@mitsuiseiki.co.jp

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	三井精機工業株式会社
	担当者所属部署	品質・環境部／環境室
	担当者職名	室員
	担当者氏名	川田 大輔
	郵便番号	3500193
	所在地	埼玉県比企郡川島町八幡6-13
	電話番号	049-297-9247
	FAX番号	049-297-5872
	E-mailアドレス	d.kawada@mitsuiseiki.co.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

令和 7 年度

事業者番号	0269	事業所番号	026901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三井精機工業株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	八幡6丁目13番地	
産業分類名(中分類)	26 生産用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	26		
事業活動の概要	事業内容	各種精密工作機械・空気圧縮機の製作及び販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(7016 t-CO ₂)とし、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,064	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	7,016	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	「基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を48%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)」			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,984	2,946	2,997	2,592	2,640

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	5,926	3,772	3,346	4,647	4,739
前 年 度 比 (%)	—	-36.3	-11.3	38.9	2.0
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,926	3,772	3,346	4,647	4,739

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間					
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.3285	0.1991	0.1553	0.2154	0.2372	
前 年 度 比 (%)	—	-39.4	-22.0	38.7	10.1	
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
生産高	百万円/年	18,040.00	18,945.80	21,547.90	21,569.90	19,978.20

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	エンジン式、電気式フォークリフトの所有数削減 前年度より、生産量が減ったため排出量も減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	コロナ禍の影響による半導体入荷不足が生じ、生産量が減少した。 しかしながら、単価の高い機種を出荷した為、生産高は前年度に比べて上昇した。 対策としては、生産の寄せ止めを行い、恒温室の空調一部停止。コンプレッサーの休日停止を行った。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	昨年同様に、半導体入荷不足が生じ、生産量が減少したため、排出量が減った。 しかしながら、単価の高い機種を出荷した為、生産高は前年度に比べて上昇した。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	増加要因 令和4年度は、低炭素電力の購入を電力使用量の50%を購入しており、2,538t-CO ₂ でした。 令和5年度は、低炭素電力の購入量を10%に下げた為、430t-CO ₂ となり排出量が増えた。 電力単価が大幅に上昇する可能性があるという事で、各部門で省エネ活動を行った。 生産の寄せ止めをはじめ、恒温室の空調停止を細分化(温度差が低い夜間の運転停止) 乾燥炉の設定温度を下げる。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	増加要因 令和5年度も前年度と引き続き低炭素電力の購入を電力使用量の10%を購入しており、-440t-CO ₂ であった。 製品の精度に厳しい案件が多く、恒温室の空調停止の細分化が思うように実施出来なかった。

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,016	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,016	7,016	7,016	7,016	7,016	35,080
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						28,064
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						7,016
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,926	3,772	3,346	4,647	4,739	22,430
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	15.54%	46.24%	52.31%	33.77%	32.45%	—
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,090	3,244	3,670	2,369	2,277	12,650
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310500		一般管理事項 31_生産工程のエネルギー管理	構内フォークリフトの台数削減	R1以前	R2	1.0
2	490200		その他 49_その他の削減対策	非化石電力証書の購入	R2	R3	2,020.0
3	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	寄せ止めによる恒温室空調停止	R3	R3	24.6
4	360700		ポンプ、ファン、ブローア、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの休日停止	R3	R3	128.8
5	490200		その他 49_その他の削減対策	非化石電力証書の購入	R4	R4	2,538.0
6	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	寄せ止めによる恒温室空調停止	R5	R5	20.6
7	360700		ポンプ、ファン、ブローア、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの休日停止	R5	R5	130.8
8	490200		その他 49_その他の削減対策	非化石電力証書の購入	R5	R5	430.0
9	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	寄せ止めによる恒温室空調停止	R6	R6	20.0
10	360700		ポンプ、ファン、ブローア、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの休日停止	R6	R6	100.0
11	490200		その他 49_その他の削減対策	非化石電力証書の購入	R6	R6	440.0
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄